

平成25年度 鳥取県議会韓国訪問団 報告書

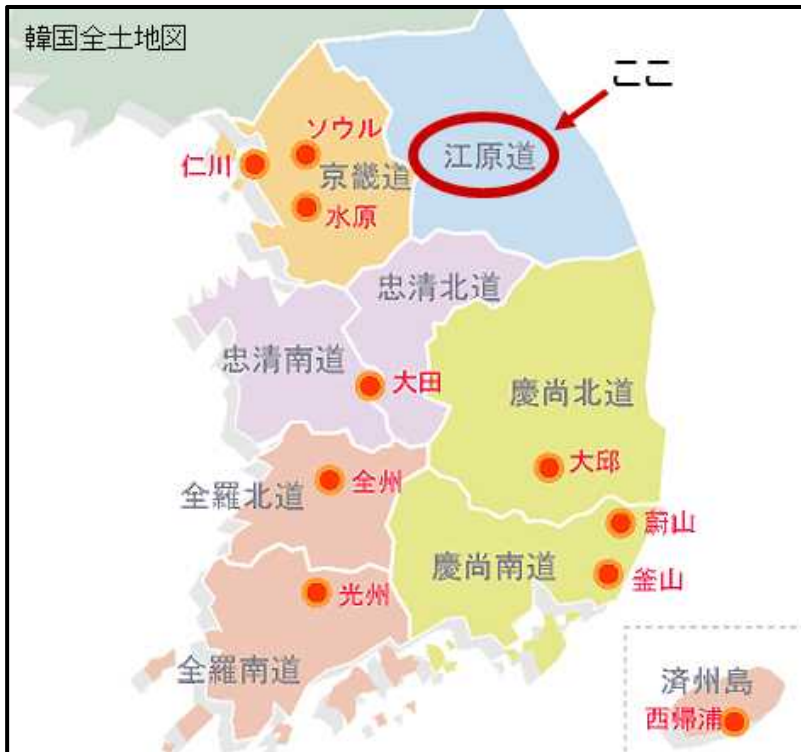
〔平成25年10月29日（火）～11月1日（金）〕



江原道議会の皆さんと江原道庁前で

鳥取県議会

大韓民国



江原道



1 訪問日程及び訪問先

平成25年10月29日（火）～11月1日（金）

大韓民国江原道及びソウル市

※ 詳細は「4 日程表」のとおり

2 訪問団メンバー

団長 前田 八壽彦 副議長

秘書長 広谷 直樹 議員

団員 福間 裕隆 議員

団員 福田 俊史 議員

団員 内田 隆嗣 議員

<随行> 議会事務局 局長 尾坂 英己

調査課 課長補佐 村中 和彦

文化観光局 交流推進課 国際交流員 丁 祺澈（ジョン・ギチョル）

3 所感及び県政に対する提言

鳥取県議会と江原道議会が平成22年度に締結した「友好交流に関する合意書」に基づき、両道・県の共同発展に寄与すべく、訪問団を構成し、江原道を訪問した。

この度の訪問では、両県・道議会議員同士の交流を深め、その絆を強めることはもちろんのこと、教育、福祉、環境、産業政策など、共通する様々なテーマについて、意見交換や関連施設の視察を行った。

まず、この度の訪問で一番実感したことは、交流事業において「継続は力なり」という言葉をあらためて再認識したことである。2年前の訪問団派遣時にお世話になった李永徳（イ・ヨンドク）日韓交流協会会長、昨年度鳥取県に来られた金是晟（キム・シソン）副議長をはじめとする江原道議会議員と再会し、より充実した意見交換を行うなど、平成22年の合意書締結以降、継続してきた両県・道の議会交流がより太い絆へと結実していることを実感したものである。

こうした太い絆が、表敬の際に、金是晟副議長から「国同士では政治的にもめているところもあるが、両県・道で交流を続けていきたい、国同士の問題も我々地方議員として発展的に向かっていけるよう努力したい」といった発言に表れていると感じたところである。

また、崔文洵（チェ・ムンスン）知事との表敬の際には、「エコ・ツーリズム鳥取大会に参加して大変勉強になり、江原道でも同様のものを開催してはどうかと考えている」、「江原道の平昌（ピョンチャン）で冬期オリンピックが開催された2年後に、東京のオリンピックが開催され、2つのオリンピックを通じて両国の往来が活発になることを願っている」といった発言もあり、観光分野での交流に強い期待を抱いていることをあらためて認識し、観光分野の交流の活性化に向けた更なる取組みの必要性を感じたところである。

この度の訪問の中では、両地域に共通するテーマとして、自殺予防対策、英語教育及び教

育の情報化、鳥獣被害対策、生ごみの減量リサイクル、医療機器産業の振興について、江原道庁幹部と意見交換を行うとともに関連施設の視察を行った。

その中でも、特に次世代を担う子どもたちの教育に対して、非常に熱心に取り組んでいることに深く感心したところである。英語教育については、1996年から正式な教科として小学校3年生から週3時間の授業をしているとのことである。実際に4年生を対象にネイティブスピーカーの先生と韓国人教師が英語を教えている授業を参観させていただいたが、4年生でこんなに話せるのかと思うほど、子どもたちが生き生きとしかも楽しそうに英語を話している姿が非常に印象的であった。

また、情報化の取り組みとしては、投射されたスクリーン上で書込等ができるプロジェクターを活用したり、1人1台用意されたパソコンを使って、子どもたちがグラフを作成したりしていた。

更に、中学校までは義務教育のため、教育費も給食も無償であり、一人当たり年間4万ウォンの学習準備品（美術関係、体育関係、科学実験で使う消耗品等）に対する補助制度も用意されている。

日本においても、文部科学省が検討を始めた英語教育開始時期の5年生から3年生への前倒しや、小中学校の教育無償化など、参考とすべき点は多い。

自殺予防対策についても意見交換したが、韓国は、2004年以降OECD加盟国の中で自殺率がトップであり、2012年は10万人当たり29.1人であった。韓国全体で高齢者の自殺率が高くなっているが、江原道の65歳以上の自殺率は10万人当たり91.6人と国内の17道県の中で第5位に位置している状況である。

こうした背景から、2011年12月に「江原道自殺予防及び生命尊重社会情勢に関する条例」を制定し、自殺予防対策が最重要課題の一つとして取り組まれている。

特に高齢者の自殺率が高いため、全ての65歳以上の独居老人を対象としたうつ病検査の実施、生命見守り団の養成、安全コールサービスの実施、余暇活動サービスの提供など、高齢者を対象とした自殺予防対策を協力を推進している。

鳥取県の状況を顧みると、平成21年年齢別自殺者数は、50歳代が最も多く、次いで60歳代、70歳代の順に高くなっている。今後ますます高齢化が進行することを考えると、江原道の取組を参考としつつ、本県においても高齢者を対象とした自殺予防対策を強化すべきと考える。

その他、鳥獣被害対策、婚活対策、生ごみリサイクルなど、共通するテーマについて意見交換や関連施設の視察を行い、あらためて国や言葉は違っても、広域の地方自治体として、同じような課題を抱えながら、取り組んでいることを実感した。

江原道訪問の最終日に、原州（ウォンジュ）医療機器総合支援センターを視察したが、ここでは財団法人「原州医療機器テクノバレー」が中心となり、延世（ヨンセ）大学、原州市、江原道、国など産学官の連携の下、ベンチャー支援から本格的な工場設置まで、また、試作品の開発から認可、販路開拓まで、一貫して全てを支援するトータルサポートを提供することにより、韓国全体の医療機器輸出額の約21%を江原道が占めるまで成長している。医療

機器の場合、承認や認証等の難しい手続きもあることから、こうした支援体制は医療機器産業の振興を目指す本県においても参考になると考える。

また、原州医療機器テクノバレーは、福島県の（公財）郡山地域テクノポリス推進機構と2009年に医療福祉機器開発相互技術協力協定を締結し、医療機器開発に係る情報交換や技術協力などの交流を続けている。鳥取県とも2012年から連携を推進しており、江原医療機器展示会には、鳥取県からも5社出展している。原州内企業と日本の部品・モジュールを作る企業をマッチングするようデータベースを構築しており、本県企業も参画できるように引き続きPRや商談サポート等を強化すべきと考える。

今後とも、両県・道議会議員が共通する課題を検討し、解決に向けた方策について意見交換を重ねることにより、お互いの地域の更なる発展につながるものと確信している。

4 日程表

日 時		日 程
10/29 (火)	10:00	公用車で米子空港へ
	15:00	米子空港発 (OZ163便)
	16:30	仁川空港着 ※江原道へ移動
	19:30	李永徳 (イ・ヨンドク) 日韓交流協会会長主催歓迎晩餐会
10/30 (水)	8:50	ホテル発
	9:00	崔文洵 (チェ・ムンスン) 江原道知事表敬
	9:30	金是晟 (キム・シソン) 副議長表敬
	10:15	江原道教育庁の教育現況説明
	11:20	後坪 (フピョン) 初等学校の英語教育視察
	12:25	日韓交流協会会長主催午餐
	13:30	成園 (ソンウォン) 初等学校のICT教育視察
	15:00	自殺予防対策に関する意見交換
	16:25	鳥獣被害対策に関する意見交換
	17:50	少子化対策に関する意見交換
	19:00	金是晟 (キム・シソン) 副議長主催晩餐会
10/31 (木)	9:00	察南怡島 (ナミソム) 視察
	14:00	横城 (フェンソン) 郡清掃環境事業所視察
	15:30	原州 (ウォンジュ) 医療機器総合支援センター視察
11/1 (金)	6:30	ホテル発
	9:30	仁川空港発 (OZ164便)
	11:00	米子空港着
		公用車で鳥取へ

5 訪問先の概要

【平成25年10月29日（火）】

（1-1）李永徳（イ・ヨンドク）日韓交流協会長主催歓迎晩餐会

〔応対者〕 李永徳日韓交流協会長
金龍周江原道議会議員
金起弘江原道議会議員

李永徳（イ・ヨンドク）日韓交流協会長主催の歓迎晩餐会を開催していただき、参加された方々の鳥取県との交流の経験談や今後の交流について意見交換を行った。



李永徳日韓交流協会長あいさつ



前田副議長あいさつ

【平成25年10月30日（水）】

（2-1）崔文洵（チェ・ムンスン）江原道知事表敬

〔応対者〕 崔文洵江原道知事

崔文洵江原道知事を表敬訪問し、最近の両県・道の交流状況や今後の交流の可能性について意見交換をした。

【崔文洵江原道知事あいさつ要旨】

- 先日、鳥取県に訪問した際には、大変なご歓待をいただき感謝している。
- エコ・ツーリズム鳥取大会が成功裏に開催されたことをお祝い申し上げる。自分も出席して大変勉強になり、江原道でも同様のものを開催してはどうかと考えている。
- 鳥取県を訪問した後、大阪に移動して、関西地域の旅行関係者に対して江原道の観光をPRした。
- 政治的な関係や原発の関係で、両国間の観光交流が減少していたが、徐々に回復の傾向を見せており、これからも観光分野での交流を一生懸命取り組んでいきたい。
- お互いに頻繁に往来することによって、観光分野や文化分野の交流が盛んになっていくよう期待している。
- 鳥取県の副議長をはじめとする議員団の江原道訪問を歓迎する。

●我々も日本をたびたび訪問したいと考えている。

【主な懇談内容】（○：訪問団、●：崔文洵知事）

○国や言葉が違っても、地方自治体の究極の目的である住民の福祉をはじめとする行政は共通する部分がたくさんあるので、我々も江原道の行政を勉強し参考とさせていただきたい。

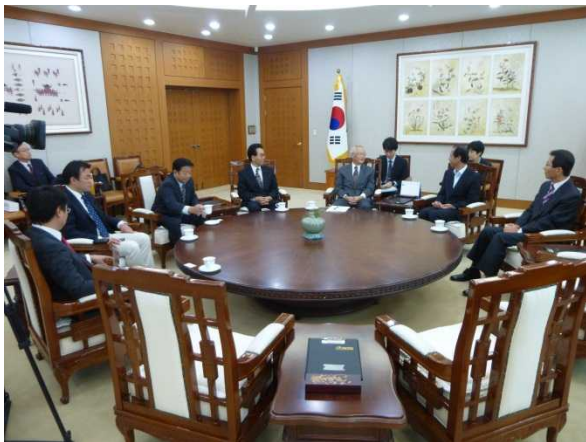
●江原道の平昌（ピョンチャン）で冬季オリンピックが開催された2年後に、同じアジア地域の東京で夏のオリンピックが開催されるので、2つのオリンピックを通じて両国の往来が活発になることを願っている。

○2年前に江原道訪問団として訪問した際に、パプリカを生産している農家と交流したが、そのパプリカが米子に出荷されていると聞いて親近感を持った。また、その際、平昌冬季五輪のドラゴンバレーを視察しましたが、非常に素晴らしいところだった。

○2年前に江原道を訪問した際に江原道議会議員と交流し、昨年は江原道議員の皆様にご鳥取に来ていただき、さらに交流を深めることができた。

○平昌郡と姉妹都市の若桜町でも、平昌五輪のお祝いののぼり旗も立っており、日本でも応援している。あと韓国ドラマやK-POPなど日本にたくさん入っており、文化の交流を通じて相互理解が深まるよう、若い世代の議員として取り組んでいきたい。

○韓国は例えば交付税など地方自治の形が日本と同じような制度を取られているので、韓国の地方自治制度をしっかりと学んでいきたい。



崔文洵江原道知事との懇談の様子



崔文洵江原道知事を囲んで

(2-2) 金是晟(キム・シソン) 江原道議会副議長表敬

[応対者] 金 是晟(キム・シソン) 江原道議会副議長
李 永徳(イ・ヨンドク) 日韓交流協会長
元 太敬(ウォン・テギョン) 江原道議会議員
金 龍周(キム・ヨンジュ) 江原道議会議員
金 起弘(キム・ギフン) 江原道議会議員
金 洪柱(キム・ホンジュウ) 江原道議会事務處長

【金是晟江原道議会副議長あいさつ要旨】

- 鳥取県議会訪問団の皆様のご訪問を心から歓迎する
- 両道県議会は2010年に正式に友好交流に関する合意書に署名した。
- 執行部同士は1994年に友好提携を結び、来年20周年を迎える予定であり、両道県は20年の友人づきあいをしている。
- 両道県の観光分野・スポーツ分野の交流は、これからも一層活発になっていくものと思っている。
- 政治的に国同士でもめているところもあるが、両道県、もちろん両議会も含めて、これからも交流を続けていきたい。
- 国同士の問題も、我々地方議員としてこれから発展的に向かっていけるように努力したい。
- この度の訪問で、江原道の文化や観光などいろいろな分野で体験していただきたい。

【主な懇談内容】(○：訪問団、●：金是晟副議長)

- 韓国の地方議会議員はどのような選挙活動をしているか。
- 地方議会議員の選挙は全国統一で実施される。来年の2月に候補者の登録があり、3月からは本格的な選挙活動に入る。それまでは公式な選挙活動はできないが、地域の行事などに出てあいさつ回りをしている。
- 韓国の地方議会は1選挙区1名選出の小選挙区制なので、多選が難しい。鳥取県には5期や6期の議員がたくさんいるが、江原道議会の中では4期までである。(江原道のような広域自治体の議会では、小選挙区比例代表並立制、基礎自治体の議会では、中選挙区比例代表並立制が取られている。江原道の場合、38名の地域選挙区選出議員と4名の比例代表選出議員、5名の教育議員の合計47名の議員で構成されている)
- 子どもが遊ぶブロックで「LEGO BLOCK」というのがあるが、そのブロックをテーマとした「LEGO LAND」というテーマパークが、春川にできる予定。アジアでは、マレーシアに続いて春川が2カ所目。昨日、イギリスのマーリン社が1億ドルを投資するという契約を締結したところ。総額で4千億ウォン程度投資される予定。2015年の下半期のオープンを予定しており、年間の観光客数は約300万人を想定。アジアでは、マレーシアに続いて、春川が2カ所目となる。
- 襄陽(ヤンヤン) 空港の規模拡大や増便の計画はあるか。
- 今のところ規模拡大といった話はないが、オリンピックのメイン空港として指定を受ければ、利用客も増え、規模拡大といった話も出てくると思う。
- 今は、中国の上海とか吉林省の長春とか大連等との間でチャーター便が飛んでいる。



金是晟江原道議会副議長



金是晟江原道議会副議長との懇談の様子



金是晟江原道議会副議長との懇談の様子



懇談後の記念写真

(2-3) 江原道教育庁による教育現況説明

〔応対者〕 江原道教育庁教育振興課 金東根 (キム・ドンクン) 課長 ほか2名

【金東根教育振興課長あいさつ要旨】

- 江原道教育庁は、鳥取県と20年近く両国の間にある東海、日本海を挟んで、年4回教育界の交流、教員、学生、PTAとの交流を隔年で相互訪問するなど、両道県の多様な分野において、教育発展のための交流を続けてきている。
- 去る夏休みの間は、鳥取県教育委員会の要請により、中学の英語の先生が2週間、韓国の最高の外国語教育担当機関である江原外国語教育院と英語担当教員研修会に参加されるなど、積極的な教育交流の活性化のために努力をしている。
- 私は、国際理解教育及び両国の関係者が心のこもった出会いをすることによって、心と心をつなげてくれる魔法のような力があると信じている。
- 韓国と日本の教育関係者が主体的に交流をすることによって、葛藤を超えて平和へ、また過去を乗り越えて未来へ導く役割をしてくれることを願っている。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：江原道教育庁)

まず、江原道教育庁の取組を紹介するビデオを視聴し、その後意見交換を行った。

- 日本では英語教育を小学校3年生から始めるという方針を国が立てたところだが、江原道の英語教育は鳥取県よりも進んでいるので、参考としたい。
- 韓国では英語教育を何年生から始めるか。
 - 1996年より正式な教科として、小学校3年生から勉強している。また、ネイティブ・スピーカーの先生も採用し、小学校に配置して、英語教育の質を高めている。とりわけ、江原道教育庁の場合は、外国語教育院という機関をもっており、先生を対象に、また子供を対象にして、英語教育に力を入れている。
- 日本の英語教育も最近は会話重視になっているが、韓国の英語教育の内容はどのようなものか。
 - 韓国も日本と同様、以前は文法中心だったが、小学校での英語教育を始めてからは、会話を中心とした教育に転換し、今では小学校・中学校を出たら、一般的な英語での生活はできるような生活英語を中心として教えている。
- 日本では、ICT教育はモデル校を作って取り組み始めたところだが、韓国のICT教育はどの程度広がっているか。
 - 7～8年くらい前から小学校のICT教育課程が正式な教科となり、基本的な教育は済んでいると思っている。学校の方でも、タブレットを支給して、各家庭でも使っている学校もあります。また、最近は小学生でもスマートフォンを持っている子供はたくさんいるので、スマートフォンを活用した教育も行っている。
 - 先生は1年間に60時間のICT関連の研修を受けており、それを授業の中で活用している。



意見交換の様子



意見交換後の記念写真

(2-4) 後坪（フピョン）初等学校における英語教育視察

〔対応者〕 ホ・ユング校長 ほかに1名

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：ホ・ユング校長）

- 本校は開校して33年経過し、現在の全校生徒の数は560名。教職員は60人いる。
- まず、韓国における少子化の問題について教えていただきたい。

- 少子化の原因としては、若者たちが不安定な未来を心配して子どもを産まない、また、教育費がすごくかかるので、教育費の負担が重くて子どもを産めないという状況があり、この傾向はこれからも強くなると思う。

○教育の無償化は進んでいるか。

- もうすでに小学校・中学校は無償となっている。中学校までは義務教育なので、教育費も給食も無料。高校の場合は、都市部は有償だが、農漁村、あるいは山間地域は無償。山間地域の子どもが都市部の学校に通う場合は有償、逆に都市部の子どもが山間地の学校に通っても有償。ただし、生活保護の対象者であれば無償。

- 学習準備品として、一人年間4万ウォンの補助があり、消耗性のある教材は購入できる。例えば、美術関係、体育関係、科学の実験等で使う道具や薬品など。4万ウォンは1年間で使うものが十分買える金額。以前は、教材を買える人と買えない人がいたが、現在は全員が同じものを使って、同じ授業を受けられることで、計画的な教育の準備が可能となった。

○英語教育はどのような体制で行われているか。

- 本校では、英語を専門に教える先生が4人いるが、そのうち2人は6ヶ月間（4カ月は韓国内で2カ月が外国）、外国語教育院というところで、専門の教育を受けている。もう1人は大学で英語を専攻した者で、中学校で英語を教えられる資格を持った先生である。残りの一人はネイティブスピーカーである。このネイティブスピーカーは国立国際教育院というところから、各学校に派遣されている。ネイティブスピーカーの先生は一人で教えるのではなく、韓国人の先生と一緒に授業に入って教えている。

- プロジェクトとしては、主にこの4名の先生が教えているが、英才英語教室といって、4年生～6年生を対象にした教室を運営している。これは最も優れた能力を持った子どもたちを対象にしたクラスと英語があまりできない子どもたちを対象に、厳しく教えているもの。それから、1年生～6年生まで全校生徒を対象とした英語スピーチ大会がある。学校での英語教育は3年生以上だが、1年生～2年生を対象に入れているのは、韓国はプライベートの英語教育が盛んなためである。夏・冬休みの間は、1年生～6年生を対象に、英語キャンプを1週間実施し、ネイティブスピーカーの先生が行うキャンプが別に1週間ある。それから、英語教育を集中的に行う放課後教室も運営している。

- 学校によって、運営する方法は多少異なるかもしれないが、システムのなところはどの学校もほぼ同じ。3年生～6年生までは全員が正規の授業として、週3時間英語を学んでいる。

- 初等学校における英語教育の大きな目的の一つは、一般的な生活英語ができる能力を身につけることである。だから英語教育を行う目的は、子どもたちに興味・関心を持たせる、自信を持たせる、それにより自分に自信をもった子どもを育てることを目的としている。3年生の場合は、主に話・読み・聞き取りを中心に勉強し、4年生からはそれに書き取り・簡単な会話が加わり、5年生では会話ができるような教育をしている。6年生では、外国人に会ったときに、実際に会話ができるようなレベルまでアップさせることを目的にやっている。



後坪初等学校の校舎



意見交換の様子



英語の授業の様子



視察後の記念写真

(2-5) 成園（ソンウォン）初等学校におけるICT教育の視察

〔対応者〕 朴承龍（パク・スンヨン）校長、教頭、教務部長、放課後学習部長

【朴承龍校長先生あいさつ】

- 本校は2005年度に開校して8年経過。一時期は1,700人あまりの学生がいたが、現在は1,300人ほどが在学し、春川市で最も大きい初等学校である。
- 我々は、「夢と希望の中で誰もが一番になる子ども」という教育のキャッチフレーズを掲げ、皆が幸せな学校を作るために、感性と感動を通した人間愛の教育に取り組んでいる。特に、読書教育、英語教育、ICT教育に力を入れている。
- 我々は、グローバル時代に合わせて、フィンランド、スウェーデンなどヨーロッパの革新的な教育を学んできた。最近、日本の佐藤学教授（学習院大学教授、東京大学名誉教授）の「学びの共同体」という授業が、韓国でも広く紹介されている。

【教頭による学校の現況説明】

- 本校は2005年9月1日に20クラスの776名で開校したており、現在の朴承龍校長は、2010年に公募により選任された。
- 本校の教育重点活動としては、1～2年生は主に基礎基本学習をし、3～4年生は英語学習、5年生は歴史学習、6年生は数学の学習を重点的に取り組んでいる。
- 学力の向上に向けて、要点整理を訓練すべく、ノート整理法を実践している。

- 英語の演劇など遊びながら学ぶ’ Fun Fun English’ を運営している。
- 感動と感性の教育として、お互いの誕生日を祝う、未就学児を対象に担当教師が学校の生活がどのようなものか書いた手紙とともにプレゼントを送るといった活動も実施している。
- テーマのある朝の始まりとして、朝の授業の前に15分間、本を読んだり、音楽を聴いたり、ランニングをしたりしている。
- 学校の裏に高さ300mくらいのアンマ山があり、そこを先生と学生たちが一緒に登りながら、自然に関して話し合う、といった活動も実施している。
- 生徒たちの保護者が会をつくり、保護者がボランティアで本を読むセクトン母親の読書会などを実施している。放課後活動については、20種類くらいの活動がある。



意見交換の様子



授業視察の様子



パソコンの授業では1人1台配置



投射画面に書き込む児童



グラフを作成する児童



視察後の記念写真

(2-6) 江原道の自殺防止対策

[対応者] ナム・ウォン・オク保健政策課長

【主な説明内容】

- 最近、江原道では自殺予防事業が最も重要な事業の一つとなっており、「江原道自殺予防及び生命尊重社会醸成に関する条例」が2011年12月に制定された。
- 今年、江原道自殺予防及び生命尊重委員会が設置され、その委員会のメンバーは各会の専門家87名で構成されている。
- 今年、江原道、江原道地方警察庁、江原道医師会、江原道薬剤師会など関連する機関がネットワークをつくり、協力協約を締結した。また、26の応急医療機関と精神健康増進センターが業務協約を結び、自殺未遂者を管理している。
- 2012年から、自殺予防専門人材を18の市郡に21名配置している。
- 道内のお年寄りの生活実態に対する分析から、自殺予防研究事業も行っている。
- 自殺相談電話を24時間運営している。また、自殺予防相談、教育、広報など生命尊重の社会機運を醸成するための、キャンペーンPRを行っている。
- 農薬を飲んで自殺を図ることが多いため、2011年からは致命的な農薬を販売することを禁止している。
- 高齢者の自殺率が高いため、とりわけ高齢者を対象とした管理を強化している。
- 昨年の65歳以上の自殺率は、人口10万人当たり91.6名で、2011年に比べて14%減少している。それにもかかわらず、2012年の高齢者の自殺者数は215人で、これは韓国内の17の道県の中で第5位に位置する。
- 江原道内には独居老人が約4万8千8百人いるが、今年は、その中で1万1千人を対象に、精神健康を評価する事業を行った。2017年までに全ての65歳以上の独居老人を対象に、うつ病の検査を行う予定。その他、独居老人をケアするサービスや、生命見守り隊の養成、安全見守り事業、安全コールサービスを行っている。また、独居老人のための余暇活動サービスを提供しており、一緒にイベントを行ったり、スポーツ大会などに参加してもらっている。
- 2014年から4か年計画で、生命尊重のための総合対策を実施する予定。目標としては2014年から向う2年間は、現在増加しつつある道内の自殺率を減少傾向に転換することを目標とし、2016年から向う2年間は自殺率を全国平均まで減少させることを目標として取り組みたい。
- また、独居老人をケアする対象を拡大し、保険と福祉を統合してサービスが一緒にできるような体制を確立することによって、サービスが行き届かないところを最小限に抑えることに力を入れたい。

【主な意見交換内容】(○：訪問団、●：ナム・ウォン・オク保健政策課長)

- 日本では年間3万人位の自殺者がいる。鳥取県では年間150人位の自殺者がおり、10万人当たりの自殺者は47都道府県中5番目に位置している。
- 現状では、交通事故の死者数よりも自殺者数が多いという現状に対して、一つの目安として交通事故の死者数よりも少なくしようというキャンペーンを実施している。
- 鳥取県の自殺対策は、鳥取県精神保健センターの医師を中心に組み立てられており、精神

- 科の先生を中心として県下の自治体とスクラムを組んで、相談体制を構築している。
- 自殺の原因は、鳥取県では病気が一番多く、2番目が家族間の悩み、最近では経済問題が増えている。
 - 鳥取県では、寝れない人を事前に発見して対策を取るという、「寝れますかキャンペーン」を大々的に実施している。また、中小企業診断士、弁護士などいろいろな専門家のネットワークを作って、自殺を食い止めるためのゲートキーパーという仕組み作りをやっている。
 - 韓国の場合も、交通事故による死亡者よりも自殺者の方が多い。鳥取県では、精神科の専門医が中心となって、自殺予防の対策を取り組んでいるとのことだが、江原道の場合は精神科の先生プラス人文哲学の専門家も加わって、一緒に対策を進めている。江原道もゲートキーパーを養成しており、今年は2,000人を目標としている。日本の場合、弁護士など専門家が中心ということだが、江原道の場合は、学校の先生、訪問看護師、社会福祉士など地域の事情に詳しい人を対象に養成している。
 - 韓国の自殺の原因は、多い順に、経済問題、病気、疎外感となっている。
 - 親孝行のコールサービスといって、安否確認の電話をするサービスをやっている。
 - アルコールや薬物の依存症の状況について教えていただきたい。
 - アルコール相談センターで、アルコール依存症の方を対象に相談業務をしているが、相談者数等をまとめたものは今は持ち合わせていない。また、3か所のアルコール相談センターは、来年から中毒予防センターに名称変更し、賭博、アルコールなど全般的な中毒依存症に対する予防活動を行う予定である。
 - 日本では、アルコール依存症から社会復帰を目指す人たちで、断酒会というネットワークを作って、市民運動として取り組んでいる。韓国の方で同様の民間団体があれば、交流したいと思うので、ご紹介いただきたい。
 - 中央の方では、飲酒文化を改善するためにいろいろな運動を展開しているが、まだ地方にまでは伝わっていないのが現状。韓国でも、断酒会のような民間レベルの小さい規模の活動はあると聞いているが、今のところ行政が関わって、一緒に何かをすることはない。
 - 今、飲酒文化の機運を変えるための法律が検討されている。その中では、飲酒区域を設定するような内容も検討されており、これが成立すれば各自治体へ伝わり、それぞれが条例を作り、その法律・条令に基づいて、具体的な事業が進められることになると思う。

(2-7) 江原道の鳥獣被害対策

[応対者] 環境政策課 パク・ハンギョ課長補佐

【主な説明内容】

- 江原道は全体面積の約82%が山林であり、野生動物の生息しやすい環境である。食物連鎖の最上位の虎などの動物がいらないため、イノシシなどが生息しやすい環境となっている。
- 野生動物による農作物の被害額は、2011年までは増加の傾向だったが、去年は約

11億ウォンと大きく減少している。被害を与える動物は、イノシシが最も多くて道内全域で発生する被害額の約80%を占めている。

- 鳥獣被害対策は大きく2つあり、一つ目は被害予防施設の設置であり。二つ目は解体数の調節である。
- まず、被害予防施設の設置については、日本と同様、農耕地の境界に電気柵や鉄線で囲いを作るもの。今まで約7千カ所に設置している。
- こうした予防対策を取ったにもかかわらず、被害が発生した場合には、その補償金を与える事業も行っている。イノシシを含めて野生動物による被害が発生した場合は、各自治体が補償することになっている。
- 昨年の場合、約1,850件発生し、7億8,500万ウォン支援した。その補償の基準は、各市町村の被害条例によりそれぞれ異なる。最大の保証率は全体被害額の70～80%であり、補償金額の上限は、300万～600万ウォンまでである。
- また、解体数の調節のための循環狩猟場を運営している。循環的に道全域を区分し、狩猟ができる地域を指定することによって、解体数を調節している。これは解体数を調査して、環境部に報告して、許可を得てから実施する。昨年の場合、狩りの許可が出た人が約3,400人で、狩りで取った野生動物の数は約1万9千匹だった。解体数の調節のために、各市町村別に被害救済団を運営し、都市地域に現れた場合は、捕獲許可が出る。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：パク・ハンギョ課長補佐）

- 獲った獣肉について、例えばジビエ料理などに活用していないか。
- ジビエ料理などに活用はしていない。獲ったイノシシを食べるには、許可が必要。
- 動物の狩猟期間はいつ頃か。
- 今年の場合、11月1日から来年の2月末まで。この時期に設定しているのは、来年の農作物への被害を少なくするため、冬の間に狩りを許可するもの。
- 狩猟許可がもらえた人は、いつでも狩猟できる。ただし、農作物の収穫時期だと危険なので、被害が多く発生する恐れのある地域に限って、許可が出ることとなる。
- 狩猟者数や捕獲数を増やすためにどのようなことに取り組んでいるか。
- 江原道内の横城（フェンソン）郡では、全国を対象に狩りをしたい人をインターネットで申請を受け付けたが、全国から申請が殺到し、30分で締め切った。解体数が多くて、狩りの対象がたくさんあるところは、全国から申請が殺到する。

（2－8）江原道の結婚対策

〔応対者〕 福祉政策課 キム・ナムジュン事務官

【主な説明内容】

- 江原道では、2008年から未婚の男女を対象に「私のパートナーを探す」という事業を実施しており、その参加者は公募している。
- 実施主体は「子どもを産みやすい世界」という民間団体だが、その予算は江原道の社会福祉基金から支援している。今年の場合、2500万ウォンの予算がついている。

- この事業には、今まで約400人が参加しており、その中でカップルになったのは37組、さらに結婚までしたのは4組だった。
- この事業は、異性間の自然な出会いと少子化問題に対する認識を共有すること、また結婚に対する価値観の改善を誘導するために毎年開催している。
- 昨年までは1泊2日でやっていたが、今年からは1日の行事とし、回数及び参加人数が増加するよう方向転換した。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：キム・ナムジュン事務官）

- 韓国の田舎の結婚事情について教えていただきたい。
- 日本と状況は同じで、農山漁村の場合、まず若者が少なく、相手となる女性も不足している。農山漁村の場合は、都会よりも国際結婚をするカップルが増えている。中国、ベトナムなど東南アジアの方との結婚が増えている。2010年に比べて2013年の場合は、結婚して韓国に移民してきた女性の数は、1,400人増加している。
- 韓国では多文化社会と言っているが、いろいろな国籍の人が国際結婚する数が増えてきており、最近では国際結婚に対する抵抗はなくなっている。
- 婚活支援に税金を投入することへの住民の反応について教えていただきたい。
- この事業について、道民全体を対象に意見を聞いたことはないが、参加者には肯定的な意見が多い。



ナム・ウオン・オク保健政策課長



パク・ハンギュ環境政策課課長補佐



キム・ナムジュン福祉政策課事務官



意見交換の様子

【平成25年10月31日（木）】

【江原道内視察】

（3-1）南怡島（ナミソム）視察（春川市）

南怡島は、江原道春川(チュンチョン)市の北漢江(プッカンガン)に浮かぶ半月型の島である。李氏朝鮮王朝初期の将軍・南怡(ナミ)将軍が名前の由来とのこと。ダム建設によって生まれた総面積約14万坪の島には、四季折々の顔を見せる豊かな自然とともに、レストラン・ホテル・美術ギャラリー・キャンプ施設などがそろっており、韓国では有数の行楽地として知られている。韓流ブームを巻き起こしたドラマ「冬のソナタ」のロケ地となって以降、海外からの観光客も急増し、今では年間150万人以上が訪れる一大観光地となっている。

また江原道では、近年海外メディア向けの撮影誘致でもブランド力の向上を図っている。

タイやマレーシアでは、南怡島で撮影された自国の映画・ドラマがヒットし、南怡島への訪問客が急増している。自治体が自己のもつ資源をいかに効果的に打ち出すかという面で、大変参考になった。



船から続々と下りる観光客



代表的なロケ地であるメタセコイアの並木道



盆栽展示や陶芸など文化体験も提供



昼過ぎに観光客で賑わう島入口

(3-2) 横城（フェンソン）郡清掃環境事業所視察

【対応者】 イ・ジョンマン所長、資源循環課長、係長

【イ・ジョンマン所長あいさつ要旨】

- 江原道の誇りである豊かな自然を守り、次の世代に残していくため、我々は横城郡で収集された各種廃棄物を細かく分別して処理をしている。
- プラスチック、鉄、ガラス、紙類はできるだけリサイクルできるよう分別している。
- その他の燃えるゴミは、大気汚染を防ぐため、熱分解償却設備を利用して、完全燃焼させている。
- その他、償却時に発生する廃熱を利用して、生ごみの廃棄物を家畜用の飼料に再生することによって、廃棄物のリサイクル率を高めている。

【主な説明内容】

- 本事業所は、横城郡に位置しており広さは13万㎡ある。210億ウォンの事業費を投入し、7年間の工事を経て2007年に竣工した。
- 清掃環境事業所は事業所長のほか、4つの担当部署の合計38名が勤務している。事業所の全般的な管理と埋め立て施設は管理部署で担当しており、ゴミの焼却及び生ごみの処理は運営部署で、廃棄物管理及び清掃公衆トイレの管理は資源循環部署で、畜産排水の収集及び処理は畜産排水処理部署で担当している。
- 主な業務としては、「二酸化炭素の排出を抑制し、緑豊かな横城を作る」というスローガンの下に、家庭又は生活の中で発生するゴミを収集して、焼却又は埋め立てすることである。そして、リサイクルを通して快適な住環境の構築と資源化を進めている。
- 横城郡の焼却施設は、熱分解ガス化方式を採用しており、1日30トン余りを処理している。
- 焼却時に発生したガスは、燃焼炉で完全燃焼させ、有害物質をフィルタリングして大気へ放出することにより、大気汚染を防ぐシステムとなっている。このガスの熱をスチームエネルギーに変換して、生ごみ廃棄物処理場で利用している。
- 生ごみ廃棄物の処理場は、約16億ウォンの事業費を投入して建設された高速発酵乾燥機という施設であり、1日20トン进行处理する能力がある。
- 横城郡内で収集された生ごみは、焼却施設で変換したスチームエネルギーを活用して、高速発酵乾燥機で乾燥させる。その際発生した液体は浸出水処理施設へ移送され、最終的には下水処理場へ送られる。
- 本事業所では、2010年度に7億ウォンを投入して、4カ所に容量80.9キロワットの太陽光発電施設を設置しており、そこで生産された電力は事業所で使用する電力の一部を賄っている。
- 生活廃棄物、生ごみ、リサイクル等に区分して指定された場所、曜日分別収集するよう、その日程、ゴミを出す方法など、住民を対象とした広報活動を実施している。

【主な意見交換内容】（○：訪問団、●：環境事業所職員）

- この事業所で、実際に行っている業務の範囲を教えてください。
- 生ごみや生活ごみの収集は運搬業者に委託している。その後、生ごみは飼料化し、そ

れ以外のリサイクルできるものは、それぞれの種類に分別して、また別の業者が持って行って処理をする。その他、焼却できるものは、ここで分別して焼却し、焼却できないものはここに埋め立てている。

○家庭ごみを抑制する対策はしているか。

●広報もやっているが、ここ横城郡では、自治体指定の有料ごみ袋によりごみを捨てた分だけお金を払うという制度を韓国の中で真っ先に始め、ここから全国に広まった。

○鳥取市ではごみを6種類に分別しているが、こちらでは何種類に分別しているか。

●家庭から排出されるごみは、生ごみ、燃えないごみとリサイクルに分別する。生ごみと燃えないごみは、そのまま持ってきてそれぞれ処分するが、リサイクルの場合は、例えば、ペットボトル、ガラス、服、鉄など、ここでもっと細かく分類する。

●電気製品や粗大ごみは引き取ってもらうのにお金が必要。役場に行って料金を前払いしてステッカーをもらい、そのステッカーを貼って置いておくと、いつ回収するか連絡がある。

○一般廃棄物の最終処分場までであるということか

●産業廃棄物の場合は別だが、燃えないごみ、一般ごみはここに全部埋める。焼却して残るもの、また焼却できないものを埋めるところがある。



意見交換の様子



所長ほか職員の皆さん



焼却施設の視察



MBC(文化放送)の取材

(3-3) 原州(ウォンジュ) 医療機器総合支援センター視察

[対応者] 原州市役所パク・ソンク知識経済課長、知識経済課シン・ヒヨンス主事
原州医療機器テクノバレーキム・ウォン企画室長

【主な説明内容】

- 原州は、以前は軍事都市というイメージが強かったが、原州内にある延世(ヨンセ)大学と連携して、新しい産業を探すこととなった。延世大学は、アジアでは初めての医工学部という学部ができたところであり、延世大学と地方自治体の意向が一致し、連携してこの事業を始めることとなった。
- 1998年に医療機器操業支援センターを開所した。当初は、原州市のみの独自の支援だったが、徐々に、江原道、国も支援することとなり、次々と団地を造成していった。その次は原州医療機器産業技術団地を造成、その後、トンファ医療機器専用公団、先端医療機器テクノタワーを建て、最後に、医療機器総合支援センターを建設した。
- 医療機器産業を主体となって担う団体が重要となり、2013年に我々、原州医療機器テクノバレーが設立され、もうすぐ創立10周年となる。
- 医療機器産業を進めるに当たり、人材育成が重要なため、原州内に医療機器人材を養成する学校も設立している。
- 原州市内には、先端医療機器テクノタワーがあり、ここには、創業間際のベンチャー企業が入居している。このテクノタワーに入居したベンチャー企業が成長すると、次はテジャンの団地に移り、製品の開発と生産も行う。テジャンの団地でさらに成長した企業は、トンファ医療機器専用公団に移り、自社工場を持って、生産した製品を輸出することまでになる。原州市では、このように3段階に分けて支援を行っている。
- 現在、ここはフルで入居しており、空きはない状況。医療機器に関する賃貸工場とか、自社の工場を建てることも支援している。今入居している企業数は、我々が事業を始めた1998年当初は5社のみだったが、現在は127社が入居しており、2020年までの目標としては、330社の入居を目指している。
- 企業数、輸出、雇用、生産量とも、2005年から2012年まで継続して増加している状況。また、企業数は全国比4.8%しか占めていないが、輸出量は全国の21%を江原道が占めている。
- 医療機器総合支援センターの面積は160万坪であり、産業用地として使われているのが17万坪、研究用に使われているのが9万坪である。
- 医療機器総合支援センターの1~2階には技術支援に関する部署があり、3階には食堂と会議室、4階には原州医療機器テクノバレーの事務室がある。5階から10階までは、賃貸企業が入居しており、2階建ての医療機器常設展示場もある。
- 代表的な成功事例としては、メディアナ(従業員151名、年間売上290億ウォン)、CUメディカルシステム(従業員150名、年間売上216億ウォン)、ヌガ医療機器(従業員147名、年間売上959億ウォン)が挙げられる。
- 原州医療機器テクノバレーは、福島県の郡山地域テクノポリス推進機構と「医療福祉機器開発相互技術協力協定」を2009年に締結し、今まで交流を続けている。
- 鳥取県とは、2012年から福島県と同じやり方で連携協力モデルに取り組んでいる。国内の医療機器産業において、完成品を作る企業と日本の部品・モジュールを作る企

業をマッチングするようデータベースを構築している。これにより、新しい商品の開発、新しい研究に取り組んでいる。江原道では、江原医療機器展示会というイベントがあり、鳥取県からも5つの企業が参加している。

- テクノバレーの組織としては、理事長が原州市の市長であり、そして、原州医療機器テクノバレーの委員長、その下に戦略企画室、行政室、企業支援本部、顧問で構成されている。
- 企業支援については、アイデアを発掘することから、最後のマーケティングまで、一貫して全てを支援するトータルサービスを提供している。



意見交換の様子



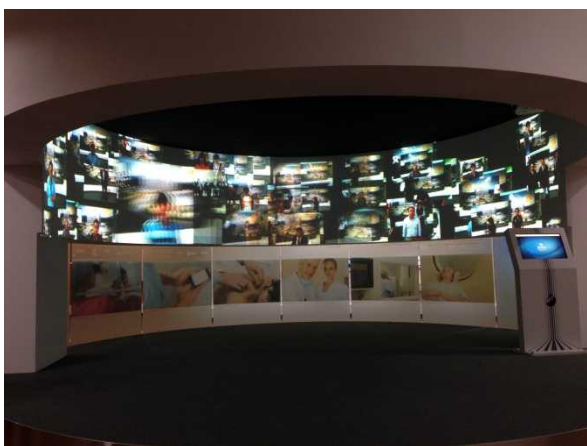
原州医療機器総合センターの全体イメージ



常設展示場



とっとりバイオフィロンティアの紹介パネル



発展テーマ館



視察後の記念写真

(3-4) CUメディカルシステム視察

〔対応者〕 チュン・サン・ヨン 常務取締役

【主な説明内容】

- 本社は設立当初5人だけで事業を始めたが、江原道、原州市、延世大学、テクノバレーから、試作品の製作から、認可、展示販売するまですべて支援していただき、このように成長することができた。
- 創業から13年間、関係機関と連携を続けていたおかげで成長でき、韓国内でのAEDのシェアは約40%となり、アジア、北米、南米など世界各国へ輸出している。
- 新たな製品としては、救急搬送時の機器を生産している。救急車で病院に運ばれる患者に使われる機器であり、救急車から患者のバイタルサインが通信で病院に送られ、遠隔診療ができるようになっているもの。実際に韓国の救急車でも活用されている。
- 心臓麻痺対策のベストを開発している。心臓麻痺は家で寝ている間に起こることが一番多く、このベストを着用して寝ていれば、心臓麻痺がおこった際に、スマホを通して家族に知らせることができるというもの。
- AEDは、消防署や学校、空港や企業など様々な場所に設置されており、韓国も2009年から法律が変わり、公共施設には設置することとなっている。



CUメディカルシステムの外観



社内ロビーにて



意見交換の様子



意見交換後の記念写真